

公益社団法人 全国出版協会 平成29年度 事業報告

1. 一般情勢

本協会・出版科学研究所調べによる2017年の出版物（書籍・雑誌）販売額は、前年比6.9%減の1兆3,701億円となりました。減少幅は過去最大で13年連続のマイナスとなりました。

販売額の内訳は、書籍は同3.0%減の7,152億円、雑誌は同10.8%減の6,548億円。書籍は文芸書や学参、教養新書は前年を上回り、児童書はわずかに前年を割る形となりましたが、これらジャンルでは話題書も多く健闘した1年となりました。雑誌は二桁減となり、特にコミックスの落ち込みが目立ちました。

電子出版の市場規模推計値は前年比16.0%増の2,215億円となりました。伸び率は前年に比べ縮小しましたが、電子コミックを中心に続伸しています。上記出版物（書籍・雑誌）の販売額との総合計は1兆5,916億円で前年比4.2%減となりました。

2. 協会活動の概況

平成29年度の経常収益計は8,437万7千円で前年度に比べ69万6千円の減少、経常費用計は8,144万9千円で同788万円の減少となり、当期経常増減額は289万8千円のプラスとなりました。この結果、正味財産期末残高は326万7千円となりました。

入会は1社、退会は2社、会員数は93社96名となりました。

収入面では、トーハンからの寄付金は4,000万円、文字・活字文化振興法推進協議会の運営資金につきましては、会員社様から819万円という多大なご協力をいただきました。

事業収益は2,665万6千円で前年比98.9%、予算比104.4%となりました。このうち刊行物頒布金は『年報』の一括購入等もあり、2,622万円で前年比99.5%、予算比104.6%となりました。

支出面は、人員減に加え、刊行物支出や郵送用封筒の見直しなど経費節減に努め、経常費用の合計は8,144万9千円と前年比91.2%、予算比では97.8%となりました。

調査研究事業として、出版科学研究所の電子出版市場規模推計発表は3年目となり、記事内容も、『出版月報』2018年2月号コミック特集など、紙と電子の相関関係をより重視した解説を行っております。また『出版月報』2018年1月号より各電子ストアにて電子配信を開始しました。

文字・活字文化の振興および啓発を行う事業として「文字・活字文化振興法推進協議会」は「文字・活字文化推進機構」を側面から支えるとともに、秋田県教育委員会、朝の読書推進協議会と共催で、朝の読書シンポジウム「子どもがぐんぐん育つ朝の読書のひみつ」を11月に秋田県生涯学習センターにて開催しました。

3. 会員状況

会員数 93社96名（平成30年3月末現在）

入会 ブロンズ新社

退会 培風館、羊土社

4. 出版物に関する調査研究成果の発表

(1) 出版物に関する調査研究をもとに、以下の刊行物を発行しました。

1) 定期刊行物

出版月報 (月刊) 12冊

ニュースの索引 (月刊) 12冊

出版指標 年報 2017年版 (年刊) 1冊

2) 不定期刊行物

解説シリーズ「雑誌の都道府県別配送量 2017」 1冊

出版セミナー講演録 1冊

『ネットは出版社を元気にするエンジンだ

—東洋経済オンラインは何が違うのか』

(講師 東洋経済新報社 東洋経済オンライン編集長 山田俊浩氏

平成29年7月刊)

3) 刊行物購読口数

全誌購読コース 198口 (対前年3口減)

出版月報コース 373口 (同8口減)

ニュースの索引コース 69口 (同6口減)

(2) 出版に関連する講演会の開催

出版産業の現状を分析し将来を考える「出版セミナー」を1回開催しました。

○第1回出版セミナー

日時 平成30年3月7日(水) 午後3時～5時

場所 飯田橋レインボービル 1階 C+D会議室

演題 『マガジンハウスのこれまでとこれから

—「君たちはどう生きるか」はなぜベストセラーになったのか』

講師 株式会社マガジンハウス 代表取締役社長 石崎孟氏

出席者 105名

5. 情報提供（レファレンスサービス・取材対応）

レファレンス・取材対応は下記の通りです。

（1）照会件数

照会先・取材先	件数	照会先・取材先	件数
出版社	24	金融・証券	4
新聞社	87	出版団体	2
テレビ・ラジオ	60	書店	7
Webニュース	5	学校・学生	8
一般個人	10	印刷・製本・用紙	4
研究・調査機関	3	図書館	1
取次会社	14	海外	1
諸産業	2	業界紙	2
官公庁	5	諸団体	4
広告代理店	2	電子出版関連	3
		合計	248

（前年度照会件数 213件）

（2）照会方法

電話 222 件、来所 20 件、メール 6 件

6. 文字・活字文化の振興および啓発

（1）文字・活字文化振興法推進協議会

文字・活字文化振興法推進協議会の具体的な活動は下記の通りです。

なお、運営資金につきましては寄付金・特別会費として協会会員のご協力を仰ぎました。特に制度・政策活動、図書館活動につきましては諸団体との連携、協力をもとに取り組みました。

1) 調査・研究活動及び制度・政策活動について

- ・学校図書館予算についての研究・政策活動
シンポジウム「学校図書館の出番です」（10月）

2) 「朝の読書」推進事業

- ・朝の読書シンポジウム「子どもがぐんぐん育つ朝の読書のひみつ」（11月）

以上